

Information Disclosure Statement

U.S. Patent Application Serial No. 09/564,941

Your Ref. No.: A33194-067515.0102

Our Ref. No.: P00I3042/US

Issued Date by the Japanese Patent Office: January 21, 2004

Received Date from the Japanese Patent Office: February 3, 2004

Reference No.:

(1) JP Laid-Open No. 2000-513901

(2) JP Laid-Open No. 2002-513520

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2000-232143
起案日 平成16年 1月15日
特許庁審査官 高木 進 8628 5W00
特許出願人代理人 三枝 英二 (外 8名) 様
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

【理由1】

この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

1. 請求項17～請求項30について

当該請求項に記載されたコア網連動装置は、発明の詳細な説明において実施例等の記載が認められないため、コア網連動装置の構成、又は基地／制御局と移動端末装置との関係等について、当業者が実施できる程度に記載されていない。

2. 請求項46～請求項58について

当該請求項に係る発明に記載された基地／制御局制御装置は、発明の詳細な説明に記載された基地／制御局制御装置との対応関係が不明瞭である。例えば、図17に関する記載における基地／制御局制御装置の構成要素である「制御部」、「運用保全部（決定部、設定部）」、「呼処理部（伝送部）」と当該請求項に係る発明として記載された基地／制御局制御装置における「コア網判別手段」、「動作方式をセッティングする手段」、「端末装置に提供する手段」、「情報貯蔵手段」との対応関係が不明瞭である。

3. 請求項60～請求項71について

当該請求項に記載された基地／制御局の構成について、発明の詳細な説明において実施例等の記載が認められない。

4. 請求項82～請求項90について

当該請求項に係る発明に記載された移動端末制御装置は、発明の詳細な説明に記載された移動端末制御装置との対応関係が不明瞭である。例えば、図18に関する記載における移動端末制御装置の構成要素である「制御部」、「運用保全部（受信部、決定部）」「運用保全部（設定部）」と当該請求項に係る発明として記載された移動端末制御装置の構成要素である「チャネルメッセージを受信する手段」、「コア網タイプ情報を取り出す手段」、「コア網の種類を認識する手段」、「動作方式をセッティングする手段」との対応関係が不明瞭である。

5. 請求項92～請求項100について

当該請求項に記載された移動端末装置の構成について、発明の詳細な説明において実施例等の記載が認められない。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が上記請求項に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

【理由2】

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 請求項1～請求項16、請求項31～請求項45、請求項73～請求項79について

引用文献1（特に図1、図8～図12に関する記載を参照）には、複数の基幹ネットワークと連動させる「移動体通信」の発明が開示されている。引用文献1と比較すると当該請求項に係る発明では、コア網関連情報について明記している点について相違している。相違点について検討すると、コア網を識別するための情報として、ネットワークの種別や地域を特定するための情報を含めることは、当業者が適宜なし得ることであり、それによする格別な効果も認められない。

例えば、引用文献2には、ホームの移動体通信ネットワークの加入者が、移動先の移動体通信ネットワークと接続するためにネットワークの識別番号等を用いる「ローミング方法及びその装置」の発明が開示されている。

2. 請求項91について

プログラムをコンピュータで読み出すことのできる記録媒体とすることは、当

業者が適宜なしうることであり、それによる格別な効果も認められない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

引用文献1. 特表2000-513901号公報

引用文献2. 特表2002-513520号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H04Q7/22
- ・先行技術文献 特表2002-518956号公報
特表2002-505055号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 伝送回路 高木進

TEL. 03(3581)1101 内線3535